

# 反改憲

## 運動通信

発行: 2015.8.28

第11期

No. 3



原爆ドーム前でダイインする「8.6ヒロシマ平和のつどい2015」の参加者  
(8月6日午前8時15分、撮影編集部)



もくじ  
contents

次

- 2面 内部資料から見える戦争法案のリアリティ  
——国会審議の行方はどうなる? ◆杉原浩司
- 3面 止めよう! 辺野古埋め立て 9.12国会包囲行動へ ◆野平晋作
- 4面 夏休み、横浜の中学校で自衛隊演習見学会実施の衝撃 ◆林 一子  
川内原発1号機の制御棒が抜かれた日——ゲート前の闘い ◆木村雅英
- 5面 国会周辺の警備体制と表現の自由 ◆石川裕一郎
- 6面 〈状況批評〉阿波根昌鴻さんと今 ◆丸浜江里子
- 7面 〈原発を観る〉映画「遺言——原発さえなければ」 ◆由美子  
〈憲法を読む〉『息子の生きた証を求めて 護衛艦「たちかぜ」裁判の記録』 ◆竹内康人
- 8面 反改憲ニュースクリップ
- 10面 集会・行動情報(9/1~9/23)

事務局から

●第11期第3号をお届けします。次号4号は9月30日発送予定です。  
●事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際はFAXかお葉書が確実です。転居の際には必ずご連絡ください。

# 内部資料から見える戦争法案のリアリティ

## ——国会審議の行方はどうなる？

20代から40代の研究者、活動家で作る「集団的自衛権問題研究会」で国会審議の速報版ダイジェストを発行することになり、今まで編集長として質疑を見つめてきた。質疑全体を振り返る紙幅はないので、本稿では目下の重要論点と今後の見通しについて、簡単にふれてみたい。

安倍首相や中谷防衛大臣をはじめとする政府側の答弁は「決めつけ」「ごまかし」「すり替え」に満ちている。今まで何度も速記が止まったし、何度も「勝負あった」と思える瞬間があった。

政府の答弁がいかに劣化しているかを象徴するのが、安倍首相自らが乗り出していたテレビ、ニコ生への出演だった。そこで彼は、「生肉」にしか見えない模型を使って、集団的自衛権の行使を火事にたとえたり、友人の「麻生くん」らを登場させ、「不良」からケンカを仕掛けられるたとえを繰り返したりした。案の定、ますます意味不明さが増した。

これに対して、戦争法案の危険なリアリティを最も鮮明に告発したのは、自衛隊の内部資料を暴露した共産党議員の質疑だったと思う。それらは次々と質疑の場に持ち出され、まさに戦闘の一環として、自衛隊が米軍とともに戦争を行うことが明らかになった。例えば、相手国の潜水艦を攻撃中の米軍戦闘ヘリが海上自衛隊のヘリ空母（DDH）に着艦して給油を受けたうえで、再び戦闘に臨むさまが図解されていた。このあからさまな兵站支援を、憲法9条をまさに「悪用」して、「武力行使と一体化していない」との屁理屈により正当化する。これほど見え透いた詐術はないだろう。

また、これは何人もの議員が追及した点だが、「後方（兵站！）支援は武力行使ではない」との理屈によって、拘束された自衛隊員が国際人道法上の「捕虜」として扱われない、との答弁もまかり通っている。武力行使のヴェールに憲法9条を使うことにより、国際的に通用しない論理が構築されている。現場の自衛隊員に矛盾を押し付けるものだ。

さて、法案は参議院に移り、質疑が続いている。盆休み前、委員会を散会に追い込んだのは、共産党の小池晃議員の質疑だった。8月11日の質疑で彼は、統合幕僚監部が5月に作成したと見られる「取扱厳重注意」の内部文書「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）及び平和安全法制関連法案について」を暴露した。文書にはまず、「ガイドラインの記載内容については、既存の現行法制で実施可能なものと、平和安全法制関連法案の成立を待つ必要があるものがあり、ガイドラインの中では、これらが区別されることなく記載されている」と明記されている。

これはつまり、4月27日に日米合意した新ガイドラインが戦争法案の成立を前提として作られていることを示すものだ。順序が完全に逆転しており、法の支配と民主主義に敵対している。この点からだけでも、新ガイドラインは破棄されなければならない。

また、資料には、公表された新ガイドラインの合意事項には存在しない内容が明記されている。平時から自衛隊を米軍指揮下に組み込む枠組みとなる「同盟調整メカニズム」（ACM）の内部に、「運用面の調整を実施する軍軍間の調整所が設置される」と記述。先日、安倍首相が国会答弁で「我が軍」と述べたが、まさに自衛隊自身が「軍」として自己を認識したうえで、米軍と共同司令部を構成することが明らかになった。

さらに、資料の最後には戦争法案の8月成立、来年2月施行を前提とした自衛隊の部隊運用に関する詳細な日程表まで記載。ACMの運用は、日米の外務・防衛局長級からなる防衛協力小委員会（SDC）が文書を発出し、8月から開始されるとしている。また、来年1月には日米共同統合指揮所演習（キーンエッジ16）を実施。そして、南スーダンPKOについては、戦争法案が衆議院で審議入りした5月末時点では8月末に派遣期限が切れることになっていたにも関わらず、12月に陸自中部方面隊から第9次隊を派遣し、来年3月から法案を反映させると明記。「宿営地の共同防衛」や「駆けつけ警護」に踏み込むというのである。

あからさまな部隊運用計画の存在を追及された中谷大臣は、「国会の審議中に法案の内容を先取りするようなことは控えなければならない」と答弁せざるを得なかった。

加藤陽子（日本近現代史）は「9条の存在によって、戦後日本の国家と社会は、戦前のような軍部という組織を抱え込まずにきました」（8月16日、毎日）と強調している。今回の内部文書は氷山の一角に過ぎない。小池議員が「戦前の軍部の独走だ」と指摘したように、現代版の「軍部」が頭角を表していることが明白になった。

この重大な問題を野党と市民がどこまで追及できるかは、言うまでもなく盆明けの国会冒頭の最大の焦点だ。小池議員の質疑の際には、議員から「（内閣）総辞職ものだ」などの声があがったという。この通信が読者の手元に届く頃には、その帰趨ははっきりしているだろうが、こうした重大な問題点について、いちいち「事を荒立てる」ことが市民にも求められていると思う。

盆休みまでの参議院の質疑時間は40時間ほど。与党が目安とする100時間に到達するのは9月上旬とされている。政府与党が強行採決に踏み切る可能性は高い。どこかで政府側を立ち往生させなければならない。政府与党が「60日ルール」を使わざるを得なくなれば、様々な国会戦術を駆使して廃案や継続審議に追い込む余地が生まれる。国会内外の連携を強めて、押し込んでいこう。

（杉原浩司／集団的自衛権問題研究会）



# 止めよう！ 辺野古埋め立て 9.12国会包囲行動へ

## ■基地建設中断は運動の成果

8月4日、日本政府は8月10日から9月9日まで辺野古新基地建設に向けたボーリング調査や資材の搬入作業など、すべての工事を中断し、沖縄県と集中的に協議を行うと発表しました。菅官房長官は「沖縄県で埋め立て承認取り消しが検討されている。そこで工事を一時中断して、政府の考えを沖縄に説明するため集中的に協議する必要がある。また沖縄県は第三者委員会の報告を受け、何を検討しているのか知りたいと考えた」と工事中断の理由を述べています。翁長沖縄県知事は「協議の期間中は承認取り消しなどの判断は控える。また沖縄の思い、辺野古基地はいらないが、伝わったのではないかと。この協議で、政府が辺野古が唯一の移設先ではないということを知ってもらおう」と記者団に表明しました。地元の稲嶺名護市長は「シュワブなどゲート前での現地抗議行動の成果が出たのではないかなと思う。安倍政権はこれだけ暴力をふるい強引に工事を強行してきたのに、工事中断とは、何かが大きく動いているのではないかと感じている。しかし油断はできない。政府は基地建設をけっして断念していない。気を緩めてはいけない」と述べました。今回の工事中断は、安保法案の強行採決などがきっかけで安倍政権の支持率が低下するなか、さらなるイメージの悪化を避けるためのものだという見方も出来ます。しかし、辺野古新基地建設の強行が人気低下につながると安倍政権に思わせたことは沖縄県民の身体を張った抵抗運動とこの問題を日本全体の問題だと捉え始めた世論の力だと言えます。また、日本政府が米政府の了解を得ずに基地建設を中断したとは思えません。日本政府ばかりでなく米政府も、新基地建設を許さない沖縄県民の本気度をようやく認識し始めたのではないのでしょうか。そうした意味で、今回の基地建設中断は私たちの運動の成果だと捉え、日米両政府をさらに追い詰める契機にしていきたいと思っています。

## ■普天間返還問題の原点をめぐる論争

8月12日、菅官房長官と翁長知事との間で1回目の集中協議が行われました。私が1番興味深いと思ったのは、二人の議論の出発地点の違いです。菅官房長官は普天間返還問題の出発地点は1996年の日米返還合意だと述べたのに対し、翁長知事は戦後の米軍による強制接収が原点であることを強調しました。この認識の違いは大きく、1回目の会談後、菅官房長官自身が「出発地点が違うので二人の間に距離感があった」と述べています。今後、「本土」の市民運動も普天間問題の原点は米軍による強制接収だということを強調して主張した方がいいように思います。なぜなら、そのように主張することで、普天間基地の「移設」先を沖縄に求めることが理不尽であることが明らかになるからです。「本土」決戦に備えるために沖縄が捨て石にされた沖縄戦、さらに琉球処分まで遡ると、沖縄差別の歴史がより明らかになり、日本政府にはプレッシャーとなります。9月には、国連人権理事会で、翁長知事が発言する予定です。その際、琉球処分から現在の米軍基地問題に至るまでの沖縄県民に対する人権侵害を告発する

のではないかと、つまり、国連では既に認知されている先住民カードを翁長知事が切るのはないかと『沖縄の自己決定権』の著者、新垣毅氏は述べています。普天間・辺野古問題を議論する際、海兵隊はそもそも不要であるとか、沖縄に海兵隊を置く地政学的必然性はないとか、他にも重要な論点はありますが、まずは歴史認識を沖縄県民と共有していくことが今一番「本土」の市民にも日本政府にも求められていることだと思います。

## ■9.12は国会へ

私たち、「止めよう！ 辺野古埋め立て」実行委員会は今まで、1月25日に7千人、5月24日に1万5千人を集め、国会包囲を成功させてきました。9月12日にはそれを遥かに上回る人数の参加で国会を包囲したいと考えています。今回は安保法制反対をメインに活動している「戦争させない・9条を壊すな！総がかり実行委員会」にも協力団体として参加の呼びかけをしていただくことになりました。若い世代を中心に全国で活動しているSEALDs（自由と民主主義のための学生緊急行動）も呼びかけ団体になっていただきました。また、沖縄・島ぐるみ会議に講師を派遣していただいて、東京、埼玉、神奈川、千葉、静岡で事前の集会を行い、9.12国会包囲への参加を呼びかけています。グリーンピース・ジャパンやFoE Japanなど環境NGOが中心となって構成された「辺野古・高江を守ろうNGOネットワーク」など、新しい呼びかけ団体もこれまで以上に増えています。

国会包囲を行う9月12日は、基地建設中断が約束されている最終日9月9日の直後です。日本政府が誠意のない対応を示した場合、翁長知事が辺野古埋め立て承認の「取り消し」または「撤回」を宣言する可能性もあり、極めて重要な時期となるのではないのでしょうか。安保法制反対を訴える国会包囲に参加する人の数は日に日に大きくなっています。辺野古新基地建設反対を訴えるアクションでも同様の人数を集めることが出来たら、安保法制採択をスムーズに進めるために辺野古での基地建設を中断した政府の目論見を打ち破ることになり、安倍政権に大きな打撃を与えることになるはずですよ。

今回もシンボルカラーは青。青い物を身にまとい、14時に国会周辺にお集まりください。また、もし9月12日以前に、翁長知事が辺野古埋め立ての「取り消し」もしくは「撤回」宣言を発表した場合、宣言発表の翌日18時半に首相官邸前に集まり、抗議行動を行います。そちらもあわせてご参加ください。

私は最近「ピンチはチャンス！」ということを訴えています。安倍政権があまりに酷過ぎるため、政治に無関心だと言われてきた若い世代も声を上げるようになりました。憲法、原発、貧困、歴史認識などまったく異なるイシューに関わってきた市民運動、そして異なる労働組合も共同で抗議行動をするようになりました。今は日本を根底から変えていくチャンスだと思います。共に頑張りましょう！

（野平晋作／ピースボート共同代表）

# 夏休み、横浜の中学校で自衛隊演習見学会実施の衝撃

6月末、「(横浜市立中) 陸自演習の見学募集」という新聞報道にびっくりした。横浜市緑区中山中で、8月に東富士演習場で行う総合火力演習の見学会を夏季学習として一年生に呼びかけているというもの。戦車等最新鋭装備を使った実弾射撃訓練を間近に見ることが出来る国内最大級の軍事演習でマニアには超人気、一般には入場券の入手も困難なのだという。昨年は24倍という競争率だ。計画された見学会は関係者向けの予行演習で内容は本番と同じ。

見学会は昨年に続き2度目。予備自衛官(二等陸尉)である同校の社会科教員が企画し、昨年は3年生10人が参加。今年は自衛隊の側から働きかけがあり、去年と同じ10人分が確保された。自衛隊関係者のバスツアー(参加費大人3000円、中学生1000円)に中学生を動員するなど、予備自衛官の職権を利用した自衛隊の広報活動とも言え、教育の中立性・公正性を著しく損ねるものだ。現職教員が予備自衛官と言うのも驚きだが、兼職規定上の問題はないのか。

学校から配布されたプリントには「1年生社会科夏休み学習相談について」とあり、夏季学習として育鵬社・公民の教科書「憲法 平和主義」に対応する評価観点が列挙されている。しかし、中学一年生に公民の授業はない。「学習相談」などという意味不明の呼びかけで、評価に繋がると感じる生徒や保護者もいるのではないかと。今年も10人を超える応募があったと言う。

いくつかの市民団体等がすぐに中止の申し入れをしたが、校長は「社会科全体を多面的に学習するきっかけになる」、市教委指導企画課は「夏休み中の自主的な学習の一つ。公的機関が主催する行事への参加を募ったもので、希望者が保護者の承諾を得て参加することに問題はない」(新聞報道)など、ともに「問題ない」という立場。保護者の中から疑問の声が上がり問題が表面化したというのにすいぶん居直った対応だ。当該の教員は二年前、反日教組を標榜する全日教連系の教職員団体を立ち上げている。彼らのfacebookには今回の見学会を支持する「声明」が載り、応援の声が山のよう。産経新聞も取り上げた。日本会議などの右翼的な政治勢力との繋がりもうかがえ、それらが市教委や校長の対応にも影響を与えているのではないかと思う。

全ての中学校で育鵬社の教科書が使われる横浜(この夏の教科書採択でも教育長の賛成で採択が決まった。怒!)で、安倍政権の目論む戦争法案審議の真っ只中に、軍事訓練の見学が平和学習などという、まるでジョージ・オーウェルの「1984年」の世界だ。中山中で起こっていることが、レアな一つのケースでなく、一点突破で次なる拡大に繋がることを懸念する。学校現場における自衛隊の浸透が、私たちの予想を超えて急速に拡大する。状況を共有し、阻止するための大きな運動を作り出そう。ともに!

(林 一子/横浜・中山中問題を考える市民の会)

## 川内原発1号機の制御棒が抜かれた日——ゲート前の闘い

■責任不在、リスク抱え見切り発車の再稼働を許すな

広島、長崎の核兵器被害70年の直後である8月11日、3.11福島第一原発事故を経験した日本で、安倍政権が新たな規制行政の下で川内原発を再稼働させた。

8月7日、8日の原発ゲート前抗議行動、9日(日)の炎天下の久見崎海岸大集会とゲート前までの灼熱の太陽を浴びながらの「死の行進」デモ、そして10日(月)早朝7時からの川内原子力発電所ゲート前の抗議行動に続き、10日夜19時からゲート前で座り込みを再開、多数がそのまま寝た。

白んでくる頃には久見崎テントからもゲート前に人が集まってくる。ガードレール前の座り込みが30人以上に達した6時過ぎ、車5台が連なって進んできて、既に九電と警察がバリケード封鎖しているゲート前正面に横付けする。ゲート封鎖行動が成功した。

警察が車5台の移動を迫っている中で、座り込み組は車の方に近づき、警察が立てたパイプバリケードの前に座りなおす。多数の報道陣の期待に応えて座り込み集会を開始。Yさんが「川内原発、再稼働反対」コールを始め、座り込んだ水戸喜世子さんが福島の現実を訴えるとカメラが集中する。順次マイクが回され、私も原子力規制委員会の新規制基準と審査のひどさを訴える。

用意されたカラー鎖で体をバリケードに縛る。ゲート封鎖行動に対して警察がゲートへの道の通行妨害を強め、やむなくゲート前に歩いてきた人も多数。鹿児島市内ホテルから「原発

現地へ行く会」バスも遅れて到着。鎌田慧さんや菅直人議員も。

主催者は抗議集会会場の組み換えを宣し、ゲート封鎖車両を10時過ぎに撤退し、座り込んでいた場所に街宣車が入った。街宣車からの集会を開始して10時半をまわり、制御棒が抜かれたとの情報が入る。九電に対して怒りのコールを繰り返す中でゲート前大抗議集会が終わる。報道陣があちこちで取材インタビューをする。

残念だったのは、せっかく大成功したゲート封鎖行動の車5台を、九電が制御棒を抜く間に撤去したこと。シャトルバス排除、厳しい検問など、警備当局がしっかり「大飯(の闘い)に学ぶ」中で、ゲート封鎖行動のインパクトを報道させられなかった。

それでも、多くのメディアは、世論に抗する再稼働、責任不在の再稼働、リスク抱えた見切り発車再稼働などと報じた。特に、原子力規制委員会の現存原発を動かす為の緩やかに過ぎ合理性を欠く「新規制基準」と、違法だ・甘すぎる・黒枠白抜き偽装だ、耐震偽装だ、九電任せ不可能火山対策だ、手抜き老朽化対策だ、と多々問題指摘され行政不服審査法に基づく異議申立が出されている規制委の「審査」の問題が抗議の場で共有された。

原子力規制委員会の実態をより明らかにして続く原発再稼働を阻止せねば。17日には、福井地裁決定を無視して、規制委が高浜3号機の使用前検査を開始する。桜島も怒りの噴火だ。

(木村雅英/再稼働阻止全国ネットワーク)



# 国会周辺の警備体制と表現の自由

## 0. はじめに

さる2015年8月14日、「安倍政権NO！☆実行委員会」（「首都圏反原発連合」「SEALDs（自由と民主主義のための学生緊急行動）等から構成）」と「官邸前見守り弁護団」が共同で、警視庁警備部に対し「国会周辺の抗議活動に対する警察の過剰警備に抗議する申入書」を提出し、市民たちによる国会周辺における様々な抗議活動に対する、とりわけ本年7月以降その過剰さが目立ってきた警察の警備体制の適正化を申し入れた。当日は「見守り弁護団」の神原元弁護士、「SEALDs」の芝田万奈さん、そして筆者（石川）ら計5名が警視庁に赴き、応対に当たった警備部管理官らに申入書を直接手渡した。以下、その内容と意義について述べたい。

## 1. 申入れの内容

本申入書の骨子は、①国会、官邸周辺の警備・規制は、抗議活動等に参加する市民の、憲法が保障する「表現の自由」に対する不当な制約に当たらぬよう、必要最小限に限定すること、②必要な規制を行う場合には、集会の主催者に対し事前に警備計画を示して了解を得、現場のすべての警察官に当該計画の周知を徹底すること、③抗議参加者に対するビデオ・写真撮影は憲法13条によって保障されている「肖像権」「人格権」の侵害であり、絶対に行わぬよう徹底すること、の3点である。

警察による警備の法的根拠は、警察法2条1項（「警察は、個人の生命、身体及び財産の保護に任じ、[…]交通の取締その他公共の安全と秩序の維持に当たることをもってその責務とする」）である。しかし、同2項に「警察の活動は、厳格に前項の責務の範囲に限られるべきものであつて、その責務の遂行に当つては、不偏不党且つ公平中正を旨とし、いやくも日本国憲法の保障する個人の権利及び自由の干渉にわたる等その権限を濫用することがあつてはならない」とあるように、警察の警備は、上で挙げた憲法上の諸権利を十分に尊重したうえでなされなければならないのである。

## 2. 表現の自由の意義

ここで、日本国憲法が保障する「表現の自由」の意味について簡潔に確認する。日本国憲法は「集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する」（21条1項）とし、一切の留保を付さずにそれを保障している。とはいえ、それはいかなる場合も100%保障されるというわけではなく、「公共の福祉」（13条）の制約に服する。たとえば、他者のプライバシー権を侵す場合、あるいは「明白かつ現在の危険」（例：満員の暗い映画館内で「火事だ！」と叫ぶことにより、かなりの率でパニック状態が引き起こされるであろうということ）が存するような場合、表現の自由は制限されうる。しかしながら、その制限が憲法に反するかどうかは、憲法で保障された他の権利（とりわけ経済的自由）に対する制限と比べ、程度の差はあれ厳格な審査に服しなければならない（表現の自由の制約については学説上様々な考え方があるが、ここでは触れない）。

それはどういうことか。あえて誤解を招く言い方をすると、

表現活動が「多少不自由」であっても、実際のところ直ちに生活が困るということは普通ない。多くの人の実感として理解してもらえと思うが、職場や学校で「言いたいことを言えない」ことはよくある。その場合多くの人は「とりあえずちょっと我慢するか」ですませるであろう。とくに政治的発言については、そのことが当てはまる。だからこそ、それに対する制約には敏感にならねばならない。それどころか、政治に関する議論の活性化を図るためには「政治的発言を規制しない」（消極的自由）だけでなく、「政治的発言を促す環境をつくる」（積極的自由）ことが求められるとさえ言えるのである。

## 3. 過剰警備——何が問題か

ところで、現在の国会周辺での通行規制は「雑踏警備」と位置づけられている。雑踏警備の在り方が本格的に問われた明石市花火大会歩道橋事故（2001年）のような、雑踏による事故から個人の生命・身体を守ることがその目的である。しかし、現在の国会周辺における安法法制に対する抗議活動および〈3.11〉以降の脱原発デモに対する警備活動の対象は、政治的主張をその内容として表現の自由を行使する市民たちであり、雑踏の「群集」とは質的に異なる。そして、たとえスピーチ、コールなどはせずとも、無言でプラカードを掲げれば立派な抗議活動である。いや、声を挙げずプラカードを持たずとも、国会正門前に「いる」ということ自体が抗議活動たりうる。したがって、もちろん不測の事態が起きぬよう警察も市民も万全を期すべきであるが、これらの活動に対する規制は、先述したように厳格に審査された必要性に基づくものでなければならない。そのことに鑑みるならば、現在の国会周辺の規制にはその必要性が疑わしいものもあることは否めないであろう。

また、国会正門前の警備にしばしば登場する堅牢な鉄柵は、たとえそれが市民の安全のためのものであるにせよ、その概観はきわめて威圧的である。それゆえ、抗議活動に対する「萎縮効果」を生じうるものであり、実質的に表現の自由を侵害していると評価される面もある。加えて、テレビ・インターネット等でこの光景を目にする人たちに、このような鉄柵が必要なほど現在の抗議活動は異常であるとの予断を持たれかねないことも問題である。さらに、この威圧的な鉄柵が「国家の暴力装置＝実力部隊としての警察」というイメージを市民の間に呼び起こすとしたら、結果的に市民と警察の間にあるべき理想的な信頼関係の構築にとってもマイナスであろう。

## 4. おわりに

以上の問題は、もちろん今の国会周辺だけに限ったことではなく、程度の差はあれ日本各地における抗議活動が直面する共通の課題である。そして、「市民が普通に政治的意見を述べることができる」成熟した市民社会が日本に成立するかどうかはこの課題の克服にかかっている、と言っても過言ではないのである。

（石川裕一郎／聖学院大学教授・憲法学）

阿波根昌鴻さんと言うと、「ああ、伊江島の阿波根さんですね」とか、「反戦資料館にいきましたよ」などの返事が返ってくるが増えてきました。本誌の読者のなかには阿波根さんに直接お会いになった方もおられることでしょう。

沖縄の伊江島の農民で、土地取り上げ闘争のリーダー、反戦地主として生涯を終えた阿波根さんにお目にかかったのは1977年、20代後半のことでした。“本物に出会ってしまった”とでもいうのでしょうか。それ以来、心の底に阿波根さんがいるようで、40年近く経った今もしばしば思い出します。今は時代が阿波根さんを求めるのでしょうか、その思想に触れる手立が増えました。

お会いしたきっかけは、学生時代に阿波根さんの『米軍と農民』(岩波新書、1974年)を読んだからでした。私は1970年に大学に入学しました。日米安保条約の改定が論議された年で、安保条約の廃棄を求める運動も始まっていました。60年安保の時の盛り上がりはなかったものの、1980年の「えっ、そんなことあったっけ」とでも言うようなしらせきった年ではなく、新聞に安保に関する記事はあり、学習会や反対集会が大学で開かれました。しかし、十分な論議も経ぬまま、自動延長され、その後は沖縄返還が政治上の争点となりました。沖縄では10万人のデモが繰り広げられるなど復帰運動が盛り上がり、集会や街頭でのデモ(フランスデモもありました)、「核も基地もない沖縄を返せ!」「ベトナム侵略反対!」「安保条約反対!」「佐藤内閣打倒!」と叫び、国会へデモをしたりしました。

1971年、「沖縄返還協定」が調印され、翌年5月15日に、発効されました。その中身が、沖縄の基地機能、実態は何ら変えぬまま、「施政権」を日本に移し、米軍の負担すべき部分まで日本の税金で負担し、日本全土の基地機能を強化するというごまかしの「返還」であったことは、この40年間でイヤというほど知らされました。この結果を、米政府は「外交上の大勝利」と評価したとか。沖縄県選出議員がいないところで、沖縄県以外の都道府県選出議員が返還の中身を十分知らないまま、批准したことは今に至る問題を象徴しているようです。

「返還」協定の調印後、沖縄に関わるデモや集会はぱたりとやみ、別のスローガンが掲げられていきました。それにふと疑問を感じた時に、出たばかりでまだ平積みされていた『米軍と農民』を手に取り、読んでみました。本土で知る以上に尊大で強力で暴力的で狡猾な米軍に、伊江島の農民が蟻のように、離れず、執拗に食いつき、道理を持って一步一步、追いつめる姿に驚きました。あとがきに書かれた、「返還」がかえって運動を難しくするという言葉に苦い涙が流れました。

その後、中学校の教員となり、子どもとの関係や授業に

悩む中で参加した「社会科の授業を創る会」のメンバーと1977年3月に阿波根さんをお訪ねしました。阿波根さんは「乞食行進」から語り始め、伊江島の土地取り上げ反対闘争を語ってくれました。1955年に支援を呼びかけ沖縄本島を回った「乞食行進」は島ぐるみ闘争の原点となり、島ぐるみ闘争が「オール沖縄」に続いているそうです。

今回、この時の記録を読み返し、阿波根さんの次の言葉にハッとしました。

三〇余年、平和を訴え続け、わしらは結局、金網も張らせなかったし、基地の中に畑もつくる、家も建てるで、軍の最初の計画は六三%を軍用地にしようというのに対して、その半分を取り戻すまでに至りました。

アメリカ軍は、ベトナム戦以来、ずっと力がおとろえてきた。これはわしら肌で感じましたね。沖縄に自衛隊がやってきたこともですね、アメリカ軍だけでは沖縄をどうすることもできなくなった。だから、日本軍の力を借りたいと、自衛隊を送りこんできた。今は自衛隊、機動隊が出てきて、アメリカ軍はひっこんでおる。日本人同士をケンカさせるんですね。

でも、わしらはだまされません。米軍と日本軍の二つの敵とたたかわなければなりません。伊江島でも自衛隊員らしきものが演習しているとも思われ、演習はベトナム戦争後、かえって激しくなっています(一九八三年からは堂々と演習。日米共同訓練もある)。なかには核模擬演習もやられております。でも土地を完全に取り返す確信をもっております。私たちの闘いは毎日の生活の中まで沁みこんでいます。戦争屋を喜ばず行動と生活は、絶対にしないことに努めています。

今を予見している話に驚きます。現在、安倍政権は、米軍と自衛隊が使う最新鋭の基地を辺野古につくろうとしています。それに対して「オール沖縄」として辺野古支援、辺野古基金を呼びかけています。その運動は「乞食行進」を始めた伊江島・阿波根さんにつながっています。安倍政治にストップをかける運動は、長々・深々とした対米従属の下での日米軍事(核)同盟を問う運動であり、歴史的な民衆闘争であることに気づきました。阿波根さんに学び、地域から、蟻のように、離れず、執拗に食いついて、道理を持って一步一步、追いつめる活動を私も担っていきたいと思います。



## 原発を観る 「遺言—原発さえなければ」(豊田直巳・野田雅也共同監督、2014年)

福島原発事故から4年5ヶ月を迎えようとしている8月11日、九電は川内原発1号機を再稼働させた。菅義偉官房長官は「第一義的には責任は事業者にあるが、万が一事故が起きた場合、国が先頭に立って原子力災害への迅速な対応や被災者への支援を行っていく」と語ったが、人々をあまりにも愚弄した発言である。福島の現状がこの発言の大嘘を証明している。

福島では11万人もの人々が未だに避難生活を強いられている。「汚染水は完全にコントロールされている」という安倍首相の虚言で招致されたオリンピックに向け、福島では「復興」の名のもとで棄民政策が進んでいる。復興指針が改定され、「居住制限区域」と「避難指示解除準備区域」の避難指示を、2016年度末までに解除。両地域の住民への精神的損害賠償(慰謝料)の支払いを17年度末で一律終了するという。

このような状況下、武蔵大学で、映画「遺言 原発さえなければ」を観る「原発事故を問う実行委員会」に福島原発事故緊急会議も参加し、7月12日に上映会を行った。

この映画は、豊田直巳、野田雅也2人のフォトジャーナリストが、事故直後から800日間にわたって飯舘村を中心に撮影した記録である。原発事故がもたらす未だかつて経験したことがない放射能汚染が、人々の生活を一変させる様が克明に描き出されている。この先どうなっていくのか、先の見えない不安、戸惑いが画面から伝わる。自民党の高市早苗が「原発事故による死者はいない」などと発言し批判されたが、この映画では3名の方が自ら命を絶つ悲劇が映し出される。タイトルでもある「遺言 原発さえなければ」は1人の酪農

家が堆肥小屋の壁にチョークで書き残した言葉だ。スクリーンに映し出された文字が、原発は絶対に再稼働させてはいけないのだ——と語っている。

上映後、監督の豊田さんは「この映画は序章にすぎません」といい、その後の厳しい福島、飯舘村の現状が語られた。映画の中で、放射能に汚染されてはいるが緑豊かな景色を見ながら、「な～んも変わらないべ」と発せられる場面がある。けれども、今は除染によって地面は掘り返されフレコンバックと呼ばれる黒い袋が至るところに積み重ねられた光景が拡がり、まるで工事現場のようだという。政府は帰還政策を強引に進めるが、若者は帰らない。老人だけ帰っても介護者がいない等、村のコミュニティが崩壊している実態に原発事故がもたらす問題が浮き彫りになる。

上映会で福島原発訴訟団の闘いを支援する「東電の刑事責任を追及する会」からのアピールがあったが、その後7月31日に東電元幹部3人が強制起訴されるということになり、当然の事とはいえ嬉しいと思う。あきらめずに、運動を続けることが必要だと感じる。

「被災者の話を聴いて、映画を観て、それで終わりではないんです。それからどうするかが、各人に問われていることだと思います」と静かに映画の中の人物が語りかける。3時間45分の長さは気にならないというのが大半の方の感想だった。

上映情報などは「遺言」HP：<http://yuigon-fukushima.com/>に。

(由美子／福島原発事故緊急会議)

## 憲法を読む

## 『息子の生きた証を求めて 護衛艦「たちかぜ」裁判の記録』

「たちかぜ」裁判を支える会編 社会評論社刊 本体1400円＋税

2004年10月に海上自衛隊横須賀基地の護衛艦「たちかぜ」の乗組員Tさんが京浜急行の列車に飛び込んで、命を絶った。21歳の若さだった。

2006年4月、父母は自殺が隊内でのエアガンによる射撃などのいじめによるものと提訴した。裁判を支える会が結成され、「自衛官一人一人の命を軽んじるな」と裁判を支援した。2011年1月の横浜地裁の判決は、いじめによる自殺の予見可能性を否定し、精神的苦痛のみの支払い(約400万円)を命じるという不当なものだった。

控訴審では、新たにTさんへのいじめの実態を示す「艦内生活実態アンケート」が提示された。自衛隊側が廃棄したと言ってきたアンケートが実在することを、1審の初期に国側の代理人を務めた三等海佐が内部告発したのだ。その新資料の出現が、裁判の流れを変えた。東京高裁は2014年4月、国側に対し、原告へと7000万円を超える支払いを命じ、その後、国側は上告を断念した。原告の勝訴が確定したのである。

「たちかぜ」事件のTさんの父母は、浜松にも来て、裁判の現状を話した。2008年に浜松基地自衛官人権裁判が始まっていたからだ。Tさんの父は途中で亡くなり、その後は、母が前面に立って裁判を担ってきた。各地の自衛官人権裁判

の原告は、裁判所を互いに行き来し、支援を続けた。支える会を担った仲間にも、亡くなる方が出た。裁判の継続は、遺志を継いでの交流と献身的な支援によるものだった。

いま、集団的自衛権行使容認の閣議決定後、安保関連法案の国会上程などがなされ、戦争法案反対の声が高まっている。そこでの「自衛官のリスク」が高まるか否の議論やこの裁判での国側の反論にみられるように、国家は人間を人的資源とし、消耗品のように扱っている。人を人として扱わずに、兵士一人一人の命をより軽んじることで、戦争動員がなされるのである。そのようなものの見方を克服することが求められる。

この裁判では、原告の子への命への思いが国側の席にいた自衛官の良心を揺さぶり、呼応を生んだ。市民の人権と平和への思い、真実と正義の追求とその継続が、新たな仲間を獲得したのである。このような時代であるからこそ、そのような営みがいっそう求められる。

本書にはこの裁判の経過や裁判に関わった人々の思いが記されている。本書の最後には「自衛官のいのちを守る家族の会」の呼びかけもある。ご一読を。

(竹内康人／元浜松基地自衛官人権裁判を支える会会員)

# 反改憲ニュースクリップ

2015年7月10日～8月9日

## 歴史的蛮行——安保法制、 衆院で強行採決

【7月10日】〈安保法制〉安倍晋三首相が衆院平和安全法制特別委で、朝鮮半島有事の際に集団的自衛権を行使する条件について、「ミサイル警戒中や、邦人輸送中の米艦が攻撃される明白な危険がある時点で認定しうる」と答弁し、従来の説明より条件を緩める。6月26日の特別委では「ミサイル発射を警戒中の米艦に艦対艦ミサイルが発射された段階」としていた。他方、安倍首相の地元の山口県議会が、安保関連法案の成立を求める意見書を可決。〈世界遺産〉安倍首相が、朝鮮半島出身者の徴用を「forced to work」（働かされた）と英語で表現した世界遺産委員会での意見陳述について、「forced labor」（強制労働）を意味していないと衆院特別委で答弁。民主党の細野豪志政調会長は特別委で、forced（強いられた）との表現を使ったことで韓国に賠償請求問題を蒸し返される恐れが生じたと特別委で追求。

【7月11日】〈保育〉認可保育所に入れない待機児童数が昨春多かった98市区町村で、保護者が育児休業中であることなどを理由にカウントされない「隠れ待機児童」が少なくとも1万3000人にのぼることが判明。〈自衛隊〉陸上自衛隊北部方面総監部で2010年、当時の総監が「家族への手紙」を書くよう隊員に指示していたことが判明。一部の隊員は「遺書を書かされた」という認識を持っていた。

【7月13日】〈安保法制〉衆院特別委で中央公聴会を開く。自民は15日の特別委での採決方針を表明。〈辺野古〉沖縄県議会で、辺野古沿岸部の埋め立てに使う土砂の県外からの搬入を規制する条例が自民党などを除く賛成多数で可決、成立。〈世界遺産〉「明治日本の産業革命遺産」の登録を推進した加藤康子内閣官房参与が、朝鮮人の強制労働問題について「朝鮮半島出身者が『貢献』したということも忘れないという形で伝えるのが適切」と述べる。

【7月14日】〈安保法制〉石破茂地方創生相が、安保法制に関する世論調査について「あの数字を見て、理解が進んできたと言い切る自信はあまりない」と述べる。〈オスプレイ〉米政府が、日本に売却する新型輸送機オスプレイ17機のうち、第1陣として5機を約410億円で販売することを決め、日本政府が合意。

【7月15日】〈安保法制〉安保関連法案が、衆院特別委で自公両党の賛成多数により可決。民主党など野党は採決阻止を試みるが、与党が単独で強行。国会前では10万人が採決に抗議。〈世界遺産〉自民党が外交部会などの合同会議を開く。朝鮮人の徴用が強制労働にはあたらないとの対外発信を強化すべきとの意見が相次ぐ。〈原発政策〉原子力規制委員会が、四国電力が再稼働を目指す伊方原発3号機が原発の新規制基準を満たしているとした審査書を正式決定。

【7月16日】〈安保法制〉衆院本会議で自・公・次世代の賛成多数で安保関連法案が可決。民主党などは採決に加わらず。〈辺野古〉辺野古の埋め立てを承認した前沖縄県知事の判断を検証した沖縄県の有識者会議が、承認手続きに「法的な瑕

疵が認められる」とした報告書を翁長雄志知事に提出。

【7月17日】〈原発政策〉原子力規制委の有識者調査団が、北陸電力志賀原発の敷地内断層に関する会合を開き、1号機直下を通る断層が活断層である可能性を否定できないとの評価書案をまとめる。

【7月18日】〈内閣支持率〉共同通信が17、18両日に実施した全国世論調査で、内閣支持率が前回6月調査から9.7ポイント低下し、37.7%となったことが判明。不支持は51.1%で、支持と不支持が初めて逆転した。

【7月19日】〈イラク派遣〉陸上自衛隊が2004～06年にかけてイラク南部サマワで実施した活動の内部報告書の全容が判明。迫撃砲などによる宿営地への攻撃が10日以上に及び、派遣部隊の責任者は「純然たる軍事作戦」と指摘していた。

【7月20日】〈福島原発事故〉東電福島第一原発事故に伴う指定廃棄物の処分場建設をめぐり、環境省が、千葉県内の候補地に東電千葉火力発電所を選んだことに関する説明会を開く。会場では計画に反対する声が相次ぐ。〈戦争責任〉第2次大戦中に日本国内の鉱山などで米国人捕虜らに強制労働をさせたとして、三菱マテリアルが米国内で元米兵捕虜らに面会し、謝罪の意を伝える。

【7月21日】〈東芝の不正〉東芝が、組織的な利益水増し問題に関し、歴代3社長を現在の役職から辞任させることを発表。2009～13年に社長だった佐々木則夫副会長は、原子力部門出身。〈防衛白書〉中谷元・防衛相が閣議で2015年度版の防衛白書について報告。中国に関して「高圧的とも言える対応を継続させ」としていると非難。〈原発政策〉内閣府が、2014年末時点で日本が国内外で保有するプルトニウムの総量が前年より0.7トン増えて、約47.8トンになったと報告。

【7月22日】〈福島原発事故〉原子力規制委の田中俊一委員長が、福島復興に関し、被曝線量の目標値の設定を国として検討する必要があるとの見解を示し、年5ミリシーベルト程度が妥当との従来の考えをあらためて示す。

【7月23日】〈明文改憲〉安倍首相がニッポン放送のラジオ番組に出演し、将来的な憲法改正に意欲を示す発言。〈戦争責任〉第2次大戦中の中国人強制連行をめぐり、三菱マテリアルと中国側被害者の交渉団が包括和解に合意する方針を固めたことが判明。三菱側による謝罪表明と、被害者1人あたり10万元（約200万円）支払う。対象者は計3765人。他に、記念碑建立費1億円と、行方不明の被害者らの調査費2億円も三菱が負担する。〈武器輸出〉政府が国家安全保障会議を開き、イージス艦に使われるソフトウェアなど装備の一部を日本企業が独自開発し米国に輸出することを承認。このイージス艦を導入する豪州、韓国、スペイン、ノルウェーも同ソフトを利用できるようになる。〈原発政策〉国の放射線審議会が会合を開く。原子力規制庁が、事故の規模によっては、収束作業にあたる作業員らの被ばく限度を現行の100ミリシーベルトから250ミリシーベルトに引き上げるのみならず、250を超え



ることが許容されるケースもあるとの見解を示す。

**【7月24日】〈辺野古〉**沖縄防衛局が、辺野古沿岸部の埋め立て本体工事着手に向け、設計に関する事前協議のための文書を県に提出。

**【7月25日】〈TPP〉**政府が、環太平洋連携協定(TPP)交渉で、米国とのコメ協議を決着させる最終段階に入ったことが判明。主食用の米国産コメ5万トンを入力する無関税の枠を協定発効直後に新設し、10年以上かけて7万トンに拡大。

**【7月26日】〈安保法制〉**磯崎陽輔首相補佐官が大分で講演し、安保法制について「法的安定性は関係ない。我が国を守るために必要かどうかを気にしないといけない」と発言。

**【7月27日】〈安保法制〉**安全保障関連法案が参院本会議で審議入り。安倍首相は、集団的自衛権の行使事例とするホルムズ海峡での機雷掃海に関し「特定の国が機雷を敷設することを想定しているわけではない」と述べて、イランに言及していた衆院段階の答弁を修正。**〈TPP〉**米ハワイで行われていたTPP主席交渉官会合が終了。協定21分野・31章のうち知的財産分野などが決着せず。**〈南スーダンPKO〉**政府が、8月末に派遣期限が切れる南スーダンのPKOを来年2月末まで半年延長する方針を固める。**〈マイナンバー〉**政府が、来年1月のマイナンバー制度開始に向けて、全国の市町村を対象に情報管理体制などの一斉調査に乗り出したことが判明。年金情報の流出問題を受けた措置。

**【7月28日】〈安保法制〉**安倍首相が、参院平和安全法制特別委で、「法的安定性は関係ない」との発言をした磯崎首相補佐官を更迭しない意向を示す。**〈派遣労働〉**政府が、労働者派遣法改定案の施行日を9月1日から1か月程度延長する方針を固める。6月19日に衆院を通過し、7月8日に参院で審議入りしたが、8月中旬に参院を通過させるメドが立たないため。**〈辺野古〉**政府が、辺野古沿岸部での沖縄県による潜水調査を認める方向で在日米軍と調整に入ったことが判明。

**【7月30日】〈騒音訴訟〉**米軍と海上自衛隊が共同使用する厚木基地の騒音被害をめぐって、周辺住民約6900人が国を相手に飛行差し止めや損害賠償などを求めた第4次訴訟の控訴審判決で、東京高裁が、一審同様、自衛隊機の早朝・深夜の飛行差し止めを命じる判決。将来分を含めた損害賠償も認める。米軍機の飛行差し止めは、一審同様認めず。**〈安保法制〉**安倍首相が参院特別委の答弁で、海外派兵の例外に関して将来の拡大に含みを持たせる発言。他方、自民党の武藤貴也衆院議員がツイッターで、「(法案に反対する若者の主張は)『だって戦争に行きたくないじゃん』という自分中心、極端な利己的考えに基づく」とつぶやく。**〈原発政策〉**九電が川内原発1号機の重大事故を想定した総合訓練を終了。他方、国の放射線審議会が、原発事故収束にあたる作業員らの被ばく線量限度を現行の100ミリシーベルトから250ミリシーベルトに引き上げることを認める答申。

**【7月31日】〈福島原発事故〉**事故をめぐって告訴・告発され、東京地検が2度不起訴処分にしていた東電の旧経営陣3人について、東京第5検察審査会が起訴すべきだとする2度目の議決。今後、強制起訴となる。**〈TPP〉**米ハワイで開かれていたTPP交渉の閣僚会議が、大筋合意に至らず閉幕。**〈在日米軍〉**米海兵隊が、ステルス戦闘機F35の10機が「初期運用

能力」を獲得したと発表。米国外では岩国基地が最初のF35配備先になる可能性が高い。

**【8月3日】〈安保法制〉**磯崎首相補佐官が参院特別委に参考人として出席し、「法的安定性は関係ない」とした自身の発言を撤回、陳謝するも、辞任は否定。**〈戦争責任〉**第二次世界大戦時の日本による強制連行の被害者・遺族でつくる中国の4グループのうち1つが、三菱マテリアルが提示した和解案受け入れを表明。**〈原発政策〉**再稼働が迫る九電川内原発について、原子力規制委が6月に実施した保安検査で、過酷事故時に使用する発電機などの点検方法が不十分だと指摘されていたことが判明。

**【8月4日】〈辺野古〉**菅官房長官が、辺野古移設の関連工事を10日から9月9日まで1か月中断すると発表。政府と県は、この間、集中協議を行う予定。

**【8月5日】〈安保法制〉**中谷防衛相が、他国軍への後方支援をめぐり「核兵器の運搬も法文上は排除していない」と参院特別委で答弁。自衛隊による人質奪還作戦については、派遣を事前に公表しない可能性を示唆。他方、日本原水爆被害者団体協議会が「被爆70年 広島・長崎宣言」を発表し、現政権の方針に関して「今を新たな戦前にしようとしている」と批判。**〈原発政策〉**関西電力が、高浜原発3号機再稼働前の最終手続きとなる使用前検査を原子力規制委に申請。同機に関しては、福井地裁が4月に運転差止めの仮処分。他方、規制委が、稼働30年を超える九電川内1号機の保安規定の変更を認可。

**【8月6日】〈70年談話〉**首相の私的諮問機関「21世紀構想懇談会」が首相に報告書を手渡す。先の大戦を「侵略」「植民地支配」と明記する一方、「おわび」を盛り込む必要性に触れず。**〈広島原爆の日〉**安倍首相が平和祈念式典のあいさつで非核三原則に言及せず。**〈原発政策〉**原子力規制委が、原発新規制基準に基づく審査で、沸騰水型で先行している4原発のうち、東電柏崎刈羽6・7号機を優先的に審査することを決める。

**【8月7日】〈安保法制〉**安倍首相が、核兵器輸送が法文上は可能とした中谷答弁に関し「核弾頭の運搬は全くありえない」と否定。**〈辺野古〉**安倍首相と沖縄県の翁長知事が会談し、国と県の集中協議で議論を深める方針を確認。**〈福島原発事故〉**福島県漁連が、福島第一原発からの地下水の会要放出を容認することを決定。**〈戦争責任〉**中国人強制連行をめぐって三菱マテリアルと交渉していた被害者・遺族の全グループが、三菱側からの和解案を受諾することを表明。

**【8月8日】〈安保法制〉**日弁連主催のシンポで登壇した山崎拓・元自民党副総裁が「自民党は大政翼賛会的になっている」と安倍政治を批判。

**【8月9日】〈長崎原爆の日〉**安倍首相が平和祈念式典で、広島では触れなかった非核三原則を「堅持する」と明言。田上富久・長崎市長は平和宣言で、安保法制の「慎重で真摯な審議」を政府と国会に求める。

▶**9月1日(火) 東京都立川市総合防災訓練反対／情宣／デモ／報告集会**◆訓練監視9:00～(立川駅北口デッキ集合)◆**安倍くるな!防災訓練反対デモ**11:45～立川市総合女性センターアイム第2学習室集合(JR中央線立川駅北口下車)◆**報告集会**18:00～立川市・三労会館(JR中央線立川駅北口下車)◆米軍・自衛隊参加の東京都・立川市総合防災訓練——九都県市防災訓練に反対する実行委員会2015

▶**9月2日(水) 院内集会STOP HATE SPEECH ～今こそ人種差別撤廃基本法の撤廃をNo3**◆発言:金明秀さんなど◆15:00◆衆院第1議員会館地下会議室(東京メトロ国会議事堂前駅、永田町駅下車)◆外国人権法連絡会、移住者と連帯する全国ネットワーク、人種差別撤廃NGOネットワーク、ヘイトスピーチとレイシズムを乗り越える国際ネットワーク

▶**9月6日(日) 戦争させない! 戦争法案廃案! 安倍をつぶせ! アベ政治を許さない! 吉川勇一さんとともにみんなで声をあげる市民のデモ**◆13:10◆日本教育会館前(東京メトロ・都営地下鉄神保町駅下車)◆市民のデモ実行委員会(市民の意見30の会気付)

■**守ろう!築地市場パレード vol7:築地でええじゃないか! ～新宿に再び現る**◆12:00～13:00街頭情宣リレートーク◆新宿東口アルタ前◆13:45～パレード◆柏木公園結集(新宿駅東口下車)◆同実行委員会

■**原発の再稼働反対! 経産省前テントを守ろう! 原発避難者を支援しよう! 放射性廃棄物を止めろ! 集会 in 千葉**◆15:00～ライブ、16:30～デモ◆千葉中央公園(JR千葉駅下車)◆東日本大震災被災者千葉西部ネットワーク

■**さよなら原発全国集会in京都 高浜・川内・伊方原発の再稼働を許さない!**◆13:00～イベント、14:00～15:30本集会◆梅小路公園芝生広場(京都市下京区大宮七条下る西側)◆スピーチ:嘉田由紀子(前滋賀県知事)、鎌田慧(ルポライター)、中尾ハジメ(京都精華大教員)、東山幸弘(高浜から)、向原祥隆(川内から)ほか◆呼びかけ:原子力発電に反対する福井県民会議、チェルノブイリ・フクシマ京都実行委、平和フォーラム関西ブロック、反原発運動全国連絡会、「さよなら原発」1千万人署名市民の会

▶**9月8日(火) 三多摩反弾圧集会 青木理さんに聞く「刑訴法改悪案の危険性」— 盗聴法、司法取引、取り調べの一部可視化**◆講師:青木理(ジャーナリスト)◆18:30開場◆国分寺労政会館第3会議室(JR中央線国分寺駅南口下車)◆三多摩労組争議団連絡会議、三多摩労働者法律センター

▶**9月12日(土) 止めよう! 辺野古埋め立て 9・12国会包囲**◆開始14:00◆国会周辺(東京メトロ国会議事堂前駅、永田町駅、霞が関駅下車)◆主催:止めよう!辺野古埋め立て9・12国会包囲実行委員会、協力:戦争させない・9条を壊すな! 総がかり行動実行委員会

■**日米合同軍事演習反対! 戦争法案廃案! 9・12あい**

**ばの集会**◆反対集会14:00～15:00◆デモ15:10～16:00◆高島市今津町住吉公園(JR湖西線近江今津駅下車)◆フォーラム平和関西ブロック、2015 あいば野に平和を!近畿ネットワーク

▶**9月13日(日) ピョンヤン宣言13周年 日朝国交正常化を求める9・13集会**◆資料代800円◆講演:高島伸欣(琉球大学名誉教授)「日朝ストックホルム合意と安倍政権」◆特別報告:高里鈴代(基地・軍隊を許さない行動する女たちの会共同代表)「沖縄基地問題と朝鮮半島の平和を考える」◆14:00開会◆アカデミー茗台(東京メトロ丸の内線茗荷谷駅下車)◆2015 9・13集会実行委員会

■**なくそう! 官製ワーキングプア第7回東京集会**◆参加資料代500円(失業中・求職中の方は無料)◆東京都渋谷区本町区民館大集会室(都営地下鉄大江戸線新宿5丁目駅下車)◆10:00～16:00◆同集会実行委

■**とめよう! 戦争への道 めざそう! アジアの平和 2015年関西のつどい**◆資料代500円◆報告:山口二郎(法政大教授)、屋良朝博(元沖縄タイムス論説委員)◆13:30開場◆デモ出発16:00◆中之島中央公会堂大ホール(地下鉄御堂筋線淀屋橋駅下車など)◆共催:大阪平和人権センター、戦争あかん!基地いらん! 関西のつどい実行委、協賛:戦争をさせない1000人委員会大阪

▶**9月19日(土) 『香港雨傘運動 プロレタリア民主派の政治論評集』出版記念会**◆報告:區龍宇(香港から)◆13:30◆四谷区民センター12F多目的ホール(東京メトロ丸の内線新宿御苑前駅下車)◆連絡先:新時代社

■**シンポジウム「再検証:敗戦70年 原発震災から4年」第3回「在日」の70年**◆1000円(PP研会員は700円)◆報告:佐野通夫(大学教員)、中村利也(元「指紋カードをなくせ」90年協議会)◆18:30◆ピープルズ・プラン研究所会議室(東京メトロ有楽町線江戸川橋駅下車)◆ピープルズ・プラン研究所

▶**9月23日(水・休日) さようなら原発 さようなら戦争全国集会— NO NUKES NO WAR**◆12:30～オープニングライブ、13:30～集会、15:00～クロージングトーク&ライブ◆15:15～デモ◆代々木公園B地区・けやき並木(JR山手線原宿駅、東京メトロ千代田線代々木公園駅、同千代田線・副都心線明治神宮前駅、小田急線代々木八幡駅下車)◆「さようなら原発」一千万署名市民の会、協力:戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委

■**9・23沖縄シンポー『沖縄の自己決定権』出版を記念して—沖縄からの問い、応答する責任—県外移設論を考える**◆パネリスト:新垣毅(琉球新報文化部記者・編集委員)、阿部浩己(神奈川大教授)、上原公子(元国立市長)、高橋哲哉(東大大学院教授)、前田朗(コーディネーター:東京造形大教授)◆13:30開場◆東京しごとセンター講堂(JR・東京メトロ飯田橋駅下車)◆9・23沖縄シンポー実行委、琉球新報社

▶「反改憲」運動通信:1部400円(月1回発行/第11期:2015年6月～2016年5月)\*新規申込よろしく!  
▶事務局・連絡先:〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付  
▶Tel & Fax: 03-3254-5460 ▶E-Mail: han-kaiken@alt-movements.org ▶Web: http://www.alt-movements.org/han-kaiken/  
▶年間定期購読料:4000円(2015.6～2016.5) ▶郵便振替:00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信